

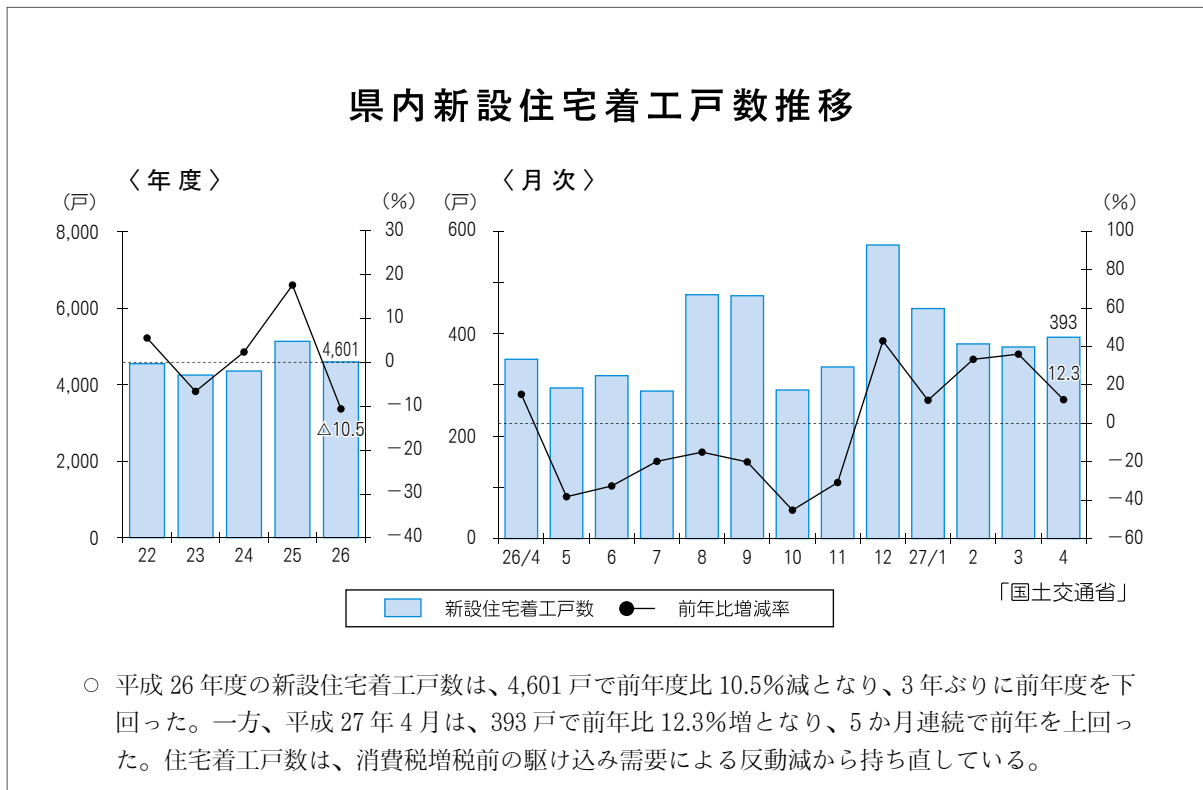
2015.6
No. 449

調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
最近の話題	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気



概況

最近の県内景気（4月～5月）は、上向きの兆しが窺われる。需要面において、個人消費が横ばい圏内の推移となっているものの、設備投資は回復傾向にあるほか、生産面においても、機械工業で増勢を強めている。また、観光面でも、外国人観光客を中心に各地で賑わいがみられる。

需要：個人消費は、衣料品で不振が続いているものの、家電品で一部に好調な動きがみられたほか、乗用車販売も回復の兆しが窺われ、全体としては横ばい圏内の推移となっている。設備投資は、医療・介護関連施設で堅調な動きが続くなど、回復傾向にある。

生産：機械工業は、半導体製造装置、コンピュータ数値制御装置等で好調が続いているほか、スマートフォン関連部品も増産の動きがみられるなど、増勢を強めている。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇等の影響がみられ、全体として低調な状況にあるものの、一部に明るさが窺われる。

消費動向

4月～5月の商況をみると、衣料品で不振が続いているものの、家電品で一部に好調な動きがみられたほか、乗用車販売も回復の兆しが窺われ、全体としては横ばい圏内の推移。

4月の乗用車販売は、前年同月比5.5%増（普通車6.8%増、小型車4.5%増）と、13か月ぶりの前年比増加。

4月の県内観光は、円安が続いていることなどを背景に、外国人観光客の入込みが好調であり、各地の宿泊施設ではおおむね前年を上回る入込み。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（4月）は、前年同月比12.3%増と5か月連続の増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比15.7%増）が4か月連続の増加、貸家（同70.9%減）が5か月ぶりの減少、分譲住宅（同318.8%増）が4か月ぶりの増加。

公共工事：公共工事保証請負額（4月：東日本建設業保証(株)）は115億87百万円で、前年同月比6.0%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比40.8%減少、県が同24.2%減少、市町村が同31.4%増加。

雇用情勢

4月の有効求人倍率は0.98倍で、前月比0.03ポイント上昇。

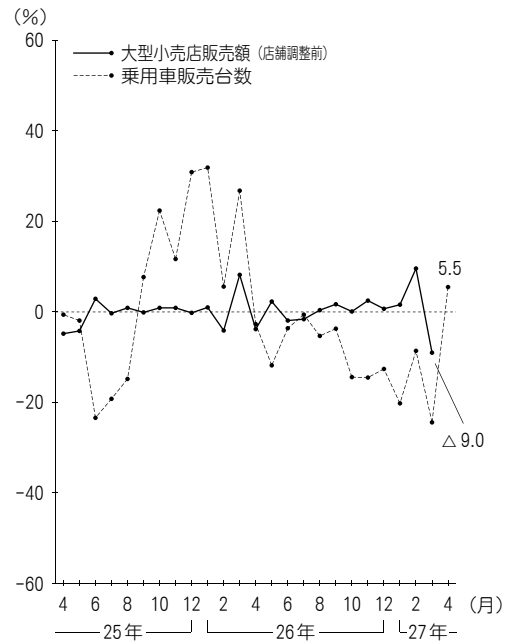
新規求人数は、前年同月比3.9%減と5か月ぶりの減少。産業別では、情報通信業、サービス業等は増加、建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉等は減少。

企業倒産

5月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は7件、負債総額110億20百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は3件増加、負債総額も105億61百万円増加。

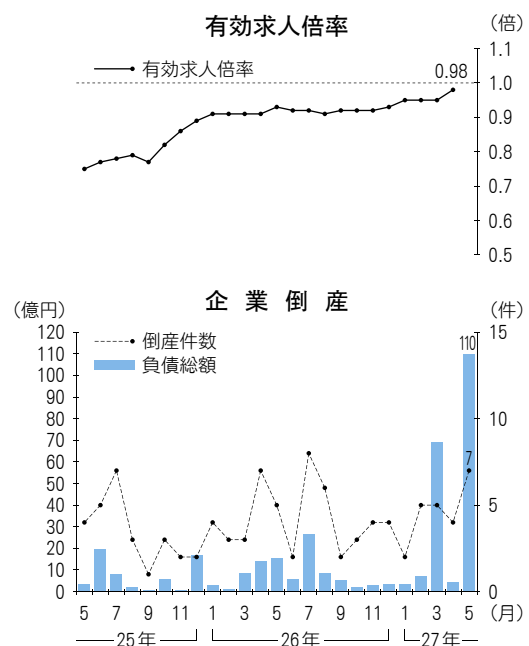
大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



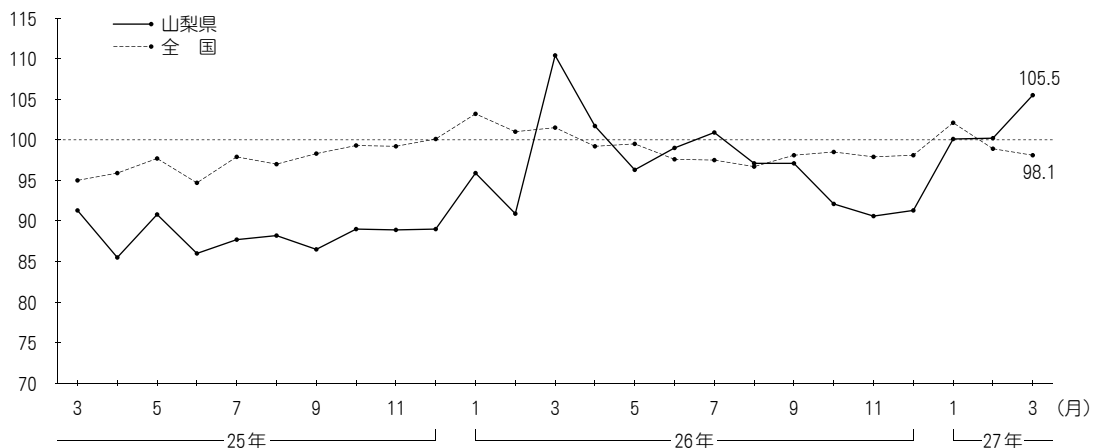
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、出荷が総じて前年を上回る動きとなるなか、工場売店では売上がやや低調に推移。清酒は、小売店向け、飲食店向けともに出荷が堅調。ミネラルウォーターは、出荷が堅調に推移。
- ニット**：受注状況を見ると、ばらつきはみられるものの総じて横ばい圏内の水準。生産面を見ると、秋冬物への切替時期のため稼働率は低下。カシミアなどの高級品は世界的に需要が拡大しており、原糸価格は引き続き高水準。
- 織物**：ネクタイ地は、受注・生産が横ばいの推移。紳士服裏地は、受注・生産が前年を下回る動き。量販店向けが低調なほか、百貨店向けでも高級紳士服の動きが弱く、厳しい状況。洋傘地は、受注・生産が例年並みの水準。
- 宝飾**：小売店や催事での販売が伸び悩むなかで、受注・生産は前年を下回る先が多く、全体として弱含み。海外向け商品を扱う先では一部に好調な先もみられるが、国内向けを中心とする先は稼働率が低下。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置は、受注・生産が高水準で推移。水晶振動子は、スマートフォン向けの受注・生産が増加。リードフレームは、車載向けを中心に受注・生産が横ばいで推移しているが、足元で若干の減速感。
- はん用・生産用機械**：半導体製造装置は、半導体メーカーのスマートフォン関連投資等の活発化を背景に、受注・生産が好調。液晶製造装置は、大型パネル向けの受注が増加傾向にあるほか、中・小型パネル向けの需要も底堅く、受注・生産が堅調に推移。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、納入先や取扱品目によりばらつきがみられるが、全体として横ばい圏内の推移。二輪車部品は、海外の大型バイク向けの受注・生産が横ばいで推移。
- 業務用機械**：光ピックアップレンズは、ブルーレイディスク用など高付加価値品の受注・生産が堅調。携帯電話用レンズは、受注・生産が足元で減少。先行きについても減少傾向で推移する見通し。医療機器は、受注・生産が横ばいで推移。

山梨県鉱工業生産指数推移

(平成22年 = 100、季節調整済)

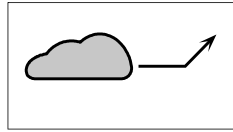


「経済産業省・県統計調査課」

- 3月の鉱工業生産指数は105.5で前月比5.3%の上昇。
- 前年比(原数値)では2.2%の低下となり、4か月ぶりのマイナス。
- 業種別にみると、電気機械工業、情報通信機械工業等の9業種が上昇、電子部品・デバイス工業、その他製品工業等の7業種が低下。

県内主要業界の動向

食品



ミネラルウォーターは出荷が堅調

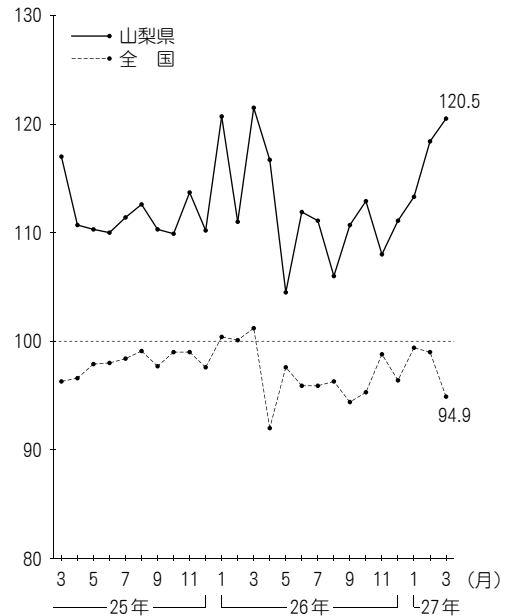
ワインは、出荷が総じて前年を上回る動きとなるなか、工場売店では売上がやや低調に推移。背景として、観光バスの運賃上昇などの影響で団体客が減少傾向にあることが挙げられる。売上増加を図るために、個人客に対する営業活動へ注力する動きもみられる。

清酒は、小売店向け、飲食店向けともに出荷が堅調。特に県内の飲食店や旅館などでは普通酒の需要が伸長している。

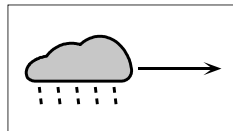
ミネラルウォーターは、出荷が堅調に推移している。品目別では、備蓄用商品の需要が安定的なほか、一部では宅配向けのボックス型商品の引き合いが増加している。

食料品工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



ニット



受注は総じて横ばい圏内の水準

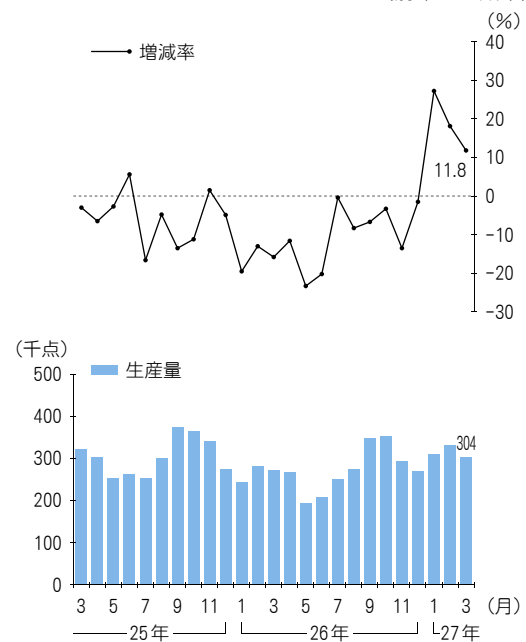
春夏物の出荷が終盤を迎えているなか、秋冬物の取扱いが始まっている。

受注状況を見ると、ばらつきはみられるものの総じて横ばい圏内の水準となっている。受注確保のため定期的に販路開拓を行っているものの、新規で受注を獲得しても短期的な取引になってしまうとの声が多く聞かれており、安定的な取引先の確保が課題となっている。品目別では、ニットと布帛を組み合わせた商品が人気。

生産面をみると、秋冬物への切替時期のため稼働率は低下。原糸価格は引き続き高水準で、特にカシミアなどの高級品は世界的に需要が拡大しており、価格の上昇幅は大きい。

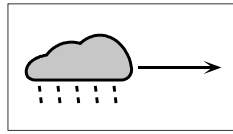
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



紳士服裏地は受注・生産が前年を下回る動き

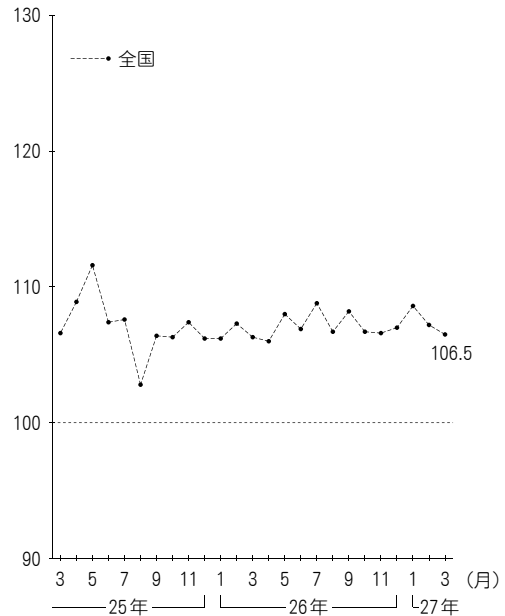
ネクタイ地は、秋冬物の生産が本格化している。受注・生産は横ばいの推移となるなか、品目別では冠婚葬祭向けで一定の受注を確保。

紳士服裏地は、秋冬物の生産がピークを迎えている。受注・生産は前年を下回る動きとなっており、量販店向けで低調に推移しているほか、百貨店向けでも高級紳士服の動きが弱く、厳しい状況が続いている。

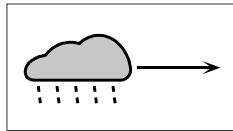
洋傘地は、受注・生産が例年並みの水準となっている。百貨店から自社ブランド製品の引き合いが増加している先もみられるが、生産から販売までの管理面の強化が必要であり、対応に苦慮している模様。

織物工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



■ 宝飾



受注・生産は弱含み

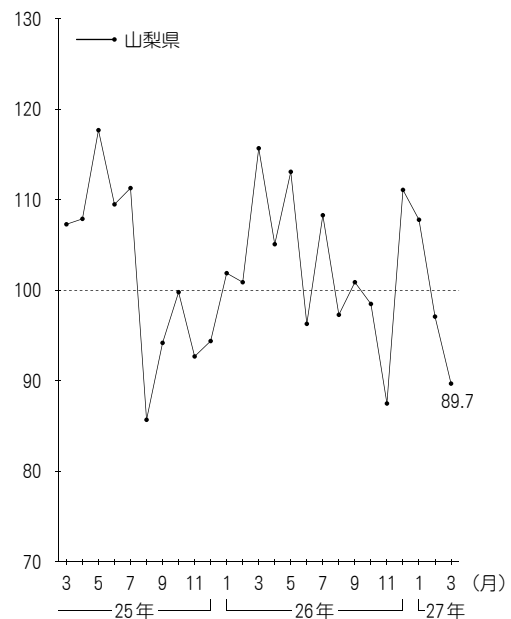
小売店や催事での販売が伸び悩むなかで、受注・生産は前年を下回る先が多く、全体として弱含んでいる。海外向け商品を扱う先では一部に好調な先もみられるが、国内向けを中心とする先は稼働率が低下している。また、多品種小ロット化の進展で製品当たりの製造コストが上昇しており、採算面も厳しい状況。

素材別では、18金やプラチナなど高価格素材を使用した製品の動きが比較的活発。商品別では、イヤリングの需要が拡大。

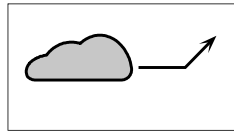
なお、安定した受注を確保するためブライダル部門に力を入れているメーカーがみられるが、競合先が多く価格面での競争が激しい模様。

貴金属製品工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



水晶振動子の受注・生産が増加

コンピュータ数値制御装置は、工作機械やロボット需要の拡大を背景に、受注・生産が高水準で推移している。

水晶振動子は、スマートフォン向けの受注・生産が増加している。先行きについても、当面は生産が高水準で推移する見通し。

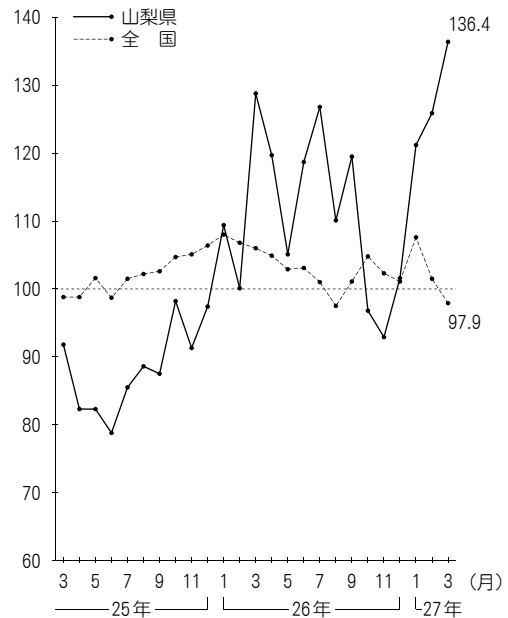
コネクタは、スマートフォンやデジタル家電向けの受注・生産が堅調に推移している。

リードフレームは、車載向けを中心に受注・生産が横ばいで推移しているが、足元で若干の減速感も窺われる状況。

なお、価格競争が激化するなか、採算面の厳しさを訴える声が多く聞かれる。

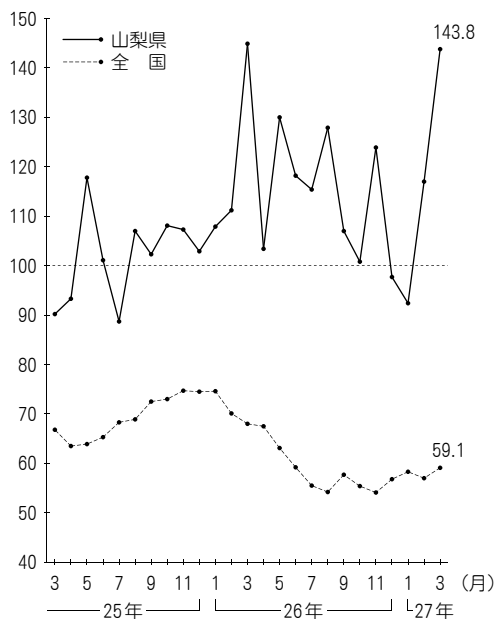
電気機械工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)



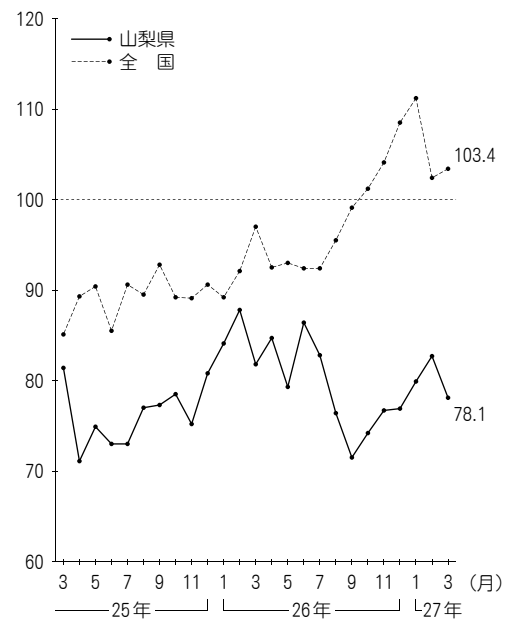
情報通信機械工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)

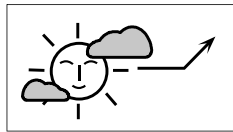


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)



はん用・生産用機械



液晶製造装置の受注・生産が堅調に推移

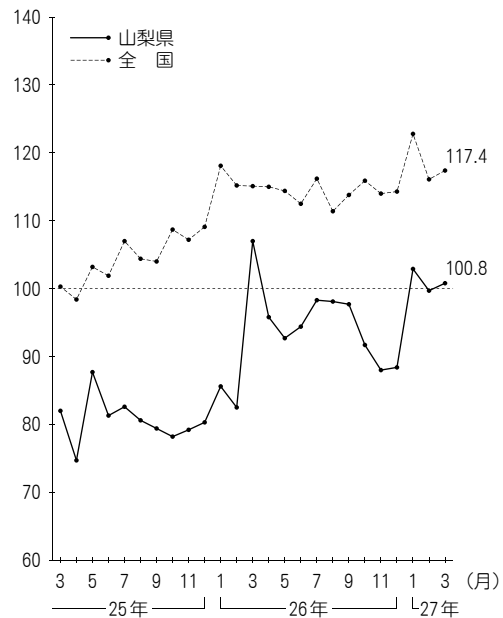
半導体製造装置は、受注・生産が好調に推移している。半導体メーカーによるスマートフォンやタブレット端末関連投資が活発化していることが背景にある。先行きについても、当面は受注が高水準で推移すると見る先が多い。

液晶製造装置は、受注・生産が堅調に推移している。海外における液晶テレビ需要の拡大を受け大型パネル向け装置の受注が増加傾向にあるほか、スマートフォンなど中・小型パネル向けの需要も底堅い状況。

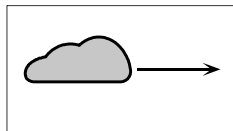
金型は、スマートフォン、タブレット端末、パソコン関連部品向けの生産が堅調に推移している。

はん用・生産用機械工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



輸送機械



受注・生産は横ばい圏内で推移

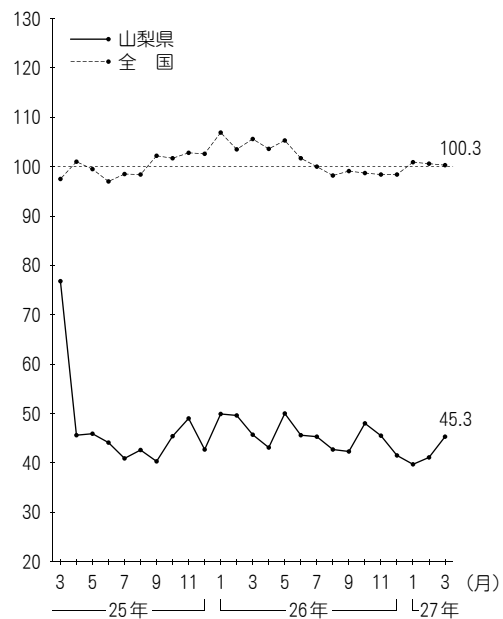
4月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比7.5%減と10か月連続で前年を下回り、車種別では、乗用車が9.2%減、トラックが1.1%増、バスが15.9%増となった。また、出荷台数は、国内向けが7.5%減、海外向けが1.1%増となった。なお、二輪車生産台数は、12.0%減となり、6か月連続で前年を下回った。

自動車部品の受注・生産は、納入先や取扱品目によりばらつきがみられるが、全体として横ばい圏内の推移となっている。

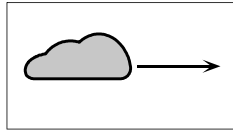
二輪車部品は、海外の大型バイク向けの受注・生産が横ばいで推移しており、先行きについても大幅な伸びは期待できない状況。

輸送機械工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



■ 業務用機械



携帯電話用レンズの受注・生産が減速

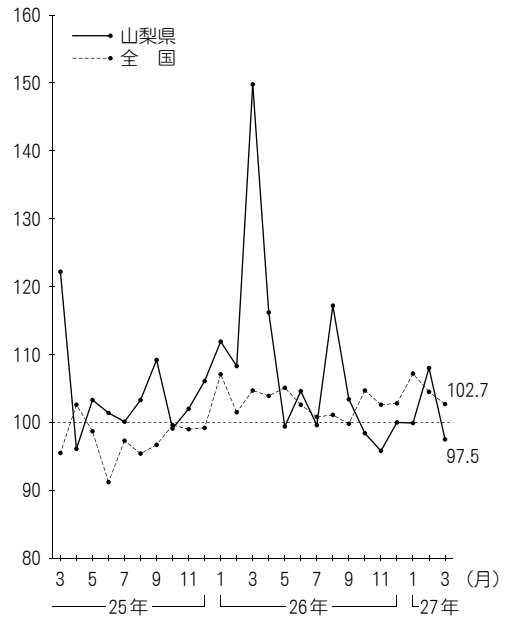
光ピックアップレンズは、ブルーレイディスク用など高付加価値品の受注・生産が堅調に推移している。ブルーレイディスクプレーヤーなど家電製品向けの需要が伸び悩むなか、ゲーム機向けなどを扱うことにより受注を確保する動きがみられる。

携帯電話用レンズは、受注・生産が足元で減少している。先行きについても、減少傾向で推移する見通しにある。

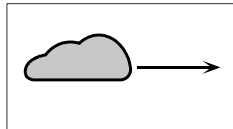
医療機器は、受注・生産が横ばいで推移している。同分野は受注の波が小さく、長期間にわたり安定的な取引が可能であることから、異分野からの参入を試みる動きもみられる。

精密機械工業（旧分類）生産指数推移

（平成 22 年 = 100、季節調整済）



■ 建設



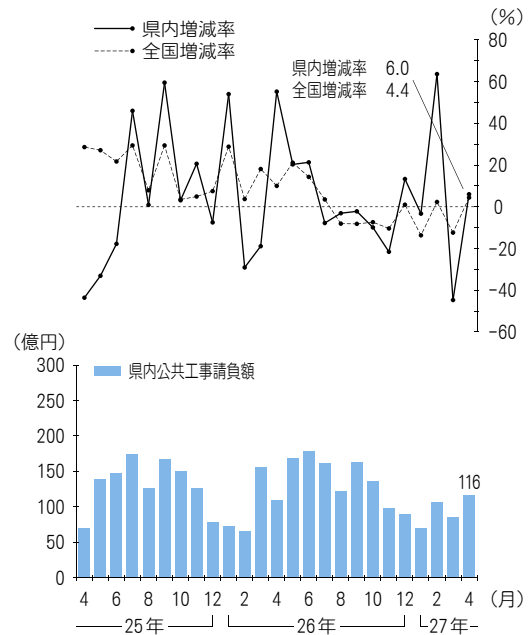
公共、民間ともやや停滞感

4月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は115億87百万円、前年同月比6.0%増と、2か月ぶりの増加。発注者別では、国（前年同月比40.8%減）、県（同24.2%減）が減少した一方、市町村（同31.4%増）は増加した。公共工事の入札件数は例年と比べ低調で、年度の出足は鈍いとの声が聞かれる。

民間工事は、医療・介護関連施設で動きがみられるほか、住宅関連も持ち直しているものの、案件数が伸び悩むなかで価格面での競争が激化している。かかる状況下、工事の質を向上させるための取り組みとして、人材育成に注力する動きもみられる。

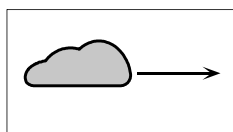
公共工事保証請負額推移

（前年比増減率）



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業

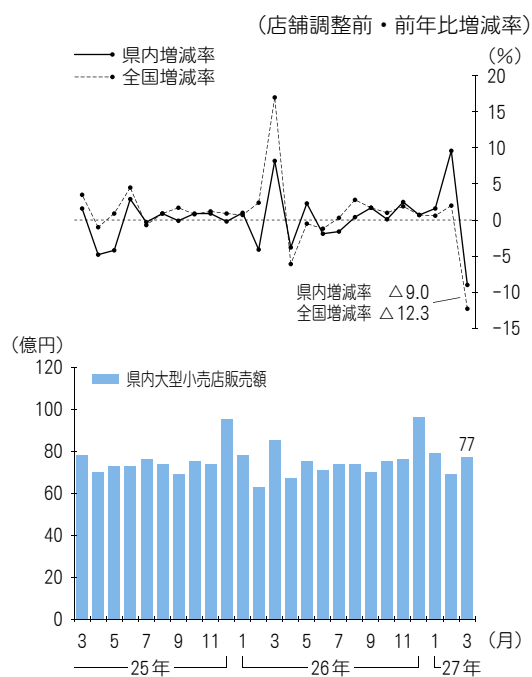


省エネタイプの家電品が好調

4月～5月の商況をみると、衣料品で不振が続いているものの、家電品で一部に好調な動きがみられたほか、乗用車販売も回復の兆しが窺われ、全体としては横ばい圏内の推移となっている。

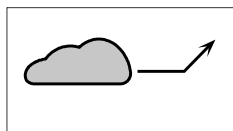
品目別にみると、衣料品は、紳士服が例年並みとなったものの、婦人服は天候不順の影響もあり春物を中心に低調が継続。ハンカチ、ストッキングなどの小物類も伸び悩み。食料品は、生活スタイルの変化などから惣菜の需要が拡大傾向。また、気温の上昇に伴い夏物商材が急伸。家電品は、冷蔵庫、洗濯機などの白物関連で省エネタイプの商品が好調。

大型小売店販売額推移



「経済産業省」

■ 観光



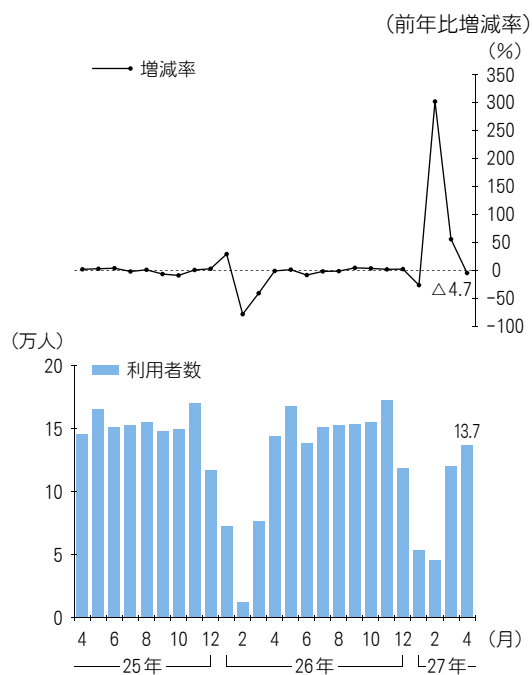
外国人旅行客の入込みが好調

4月の県内観光は、円安が続いていることなどを背景に、外国人旅行客の入込みが好調であり、各地の宿泊施設ではおおむね前年を上回る入込みとなった。

地域別にみると、湯村温泉は、宿泊客が団体、個人ともに前年を上回る。石和、下部の両温泉は花見などを楽しむ観光客が多くみられたが、宿泊客数はやや減少。河口湖は、前年に比べて外国人旅行客が増加しており、満室状態が続く。

なお、宿泊施設によってインバウンドへの意識はさまざまであり、アジアだけでなく欧米からの旅行客を積極的に取り込む動きがある一方で、国内旅行客の取込みに専念する施設もある。

県内ゴルフ場利用者数推移



「県税務課」

県内経済トピックス

(5月を中心として)

■ 市町村当初予算、前年度を下回る

山梨県は、1日、平成27年度の県内市町村普通会計当初予算の概要を公表した。

これによると、骨格予算を編成した南アルプス市、南部町、昭和町を除いた24市町村の予算規模は、前年度比1.2%減の3,343億83百万円となった。歳入面では、消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金が増加する一方、臨時財政対策債は減少している。歳出面では、物件費が増加する一方、JR駅周辺整備事業費の減少などを受け、普通建設事業費が減少している。

■ 子どもの数、10万6千人に

総務省は、4日、平成27年4月1日時点における15歳未満の子ども数の推計人口を発表した。これによると、全国の子どもの数は、前年より16万人少ない1,617万人と34年連続で減少し、総人口に占める割合は12.7%となった。

都道府県別にみると、山梨県の子どもの数(昨年10月1日時点)は、10万6千人と前年に比べて2千人減少した。また、人口に占める割合は12.6%と全国平均より0.2ポイント低く、全国では30番目の順位であった。

■ GWの観光客数、大幅増

山梨県は、11日、ゴールデンウィーク期間中(4月25日～5月6日)に県内の主な観光地を訪れた観光客数を発表した。

これによると、観光客数は1日当たりで12万6千人となり、昨年と比べて8.9%の増加となった。なお、期間全体では延べ152万人が訪れた。昨年は消費税増税などが影響して大幅に減少したが、今年は連休期間が長かったほか、好天に恵まれたことやガソリン価格が昨年よりも下落したことなどが影響したとみられる。

■ 世界に誇る「水の山」宣言

北杜市は、19日、市内の豊富な水をブランド化して世界に発信する「世界に誇る『水の山』宣言」を発表した。

これによると、同市は平成26年6月に南アルプスがユネスコエコパークに登録されたことを契機に検討を開始した。市内に本社や工場がある民間3社と「水の山パートナー協定」を結び、ブランド商品の開発、自然体験プログラムの実施、環境の保全活動を推進し、水による地方創生を図るとしている。

■ マイナンバー制度の理解に遅れ

甲府商工会議所は、22日、県内事業所を対象としたマイナンバー制度に関する調査結果を発表した。

これによると、制度の理解度の質問に対し、「あまり理解していない」、「理解していない(知らない)」と回答した事業所が4割超を占めるなど、十分に制度が理解されていない実態が明らかになった。また、制度への対応状況の質問に対しては、「既に完了している」と回答した事業所が1.1%にとどまる結果となった。

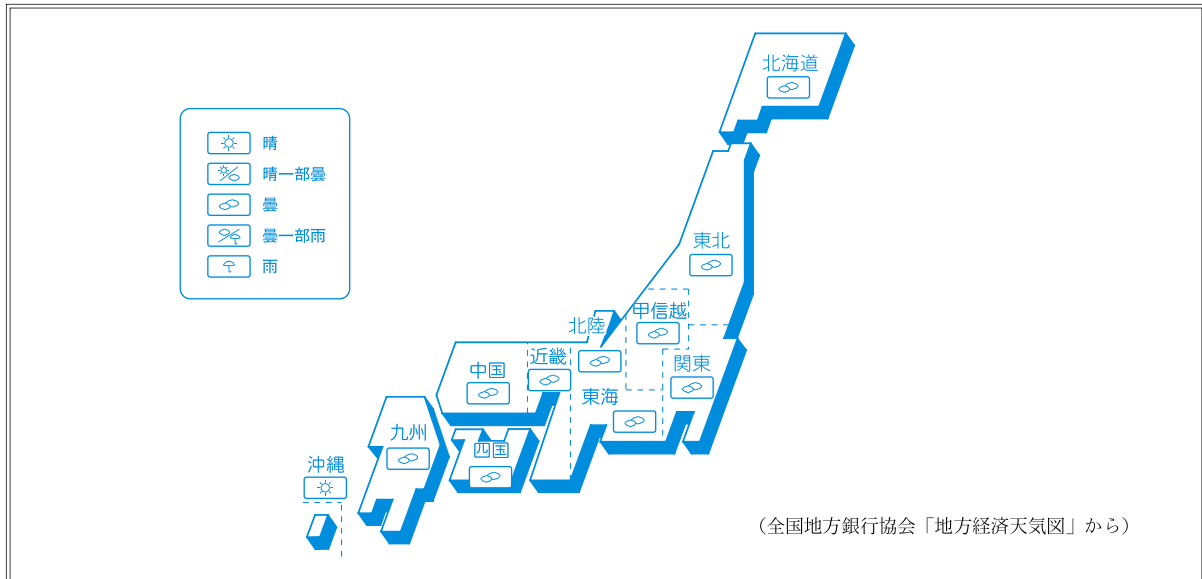
■ 平成26年県内観光客、3,000万人超え

山梨県は、27日、平成26年の観光入込客統計調査結果について公表した。

これによると、県内を訪れた観光客は3,017万7千人であり、前年と比べて33万9千人、1.1%の増加となった。内訳をみると、日帰り客は2,262万4千人、宿泊客は739万3千人で、うち外国人宿泊者数は延べ94万2千人と前年比91.3%の大幅増となった。なお、観光消費額も県全体で4,460億円と前年比22.4%増となっている。

全国各地の動向

～緩やかな回復～



- ☁️ • 関東、東海 … 生産は電子部品が増産したものの、輸送機械が横這いとなり、全体では足踏み。住宅建築は緩やかな持ち直し。
- 甲信越、北陸 … 個人消費は乗用車販売が減少したものの、飲食料品が増加し、横這い圏内。住宅建築はやや上向いた一方、公共工事は低調。
- 北海道、九州 … 輸出はアジア向けが減少。生産は鉄鋼が減産し伸び悩み。個人消費は持ち直しの動き。
- 東北、近畿 … 設備投資は一部に投資抑制姿勢がみられ、公共工事も足許減少。
- 中国、四国 … 個人消費が底固く推移。輸出、生産ともに横這い。
- ☀️ • 沖縄 … 観光は外国人観光客が増加し好調を継続、個人消費も持ち直し。

全国の状況とD.I.の変化 最近3か月間のD.I.の推移

全国 の 状 況	3月	4月	5月
景況判断：緩やかな回復	51.6	53.9	55.5
景況見通し：緩やかな回復が続く	57.9	57.9	58.7
個人消費：乗用車販売は減少したものの、大型小売店販売で飲食料品が増加し、全体では横這い圏内	45.3	48.4	50.0
住宅建築：着工件数が増加に転じ、持ち直しの兆し	46.9	46.1	54.7
設備投資：全体として慎重な投資姿勢が続いている	56.3	53.9	50.0
公共工事：新規発注が減少し、弱含み	41.4	45.3	44.5
輸 出：中国経済の減速傾向を受け、アジア向けが足許一服	63.5	55.8	53.8
生産活動：鉄鋼の減産に加え、輸送機械が横這いとなり、総じて足踏み	54.7	60.2	53.9
観 光：温泉地、観光地の入込客が増加	50.9	54.5	59.8
雇用情勢：高水準の有効求人倍率が続いている	64.1	61.7	61.7

D.I.= (「好転」×1.0+「不変」×0.5+「悪化」×0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口 (注1)		県税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		消費量		指数		金額		合計		乗用車		台数	
	人	%	億円	%	2010年=100	%	千kwh	%	2010年=100	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2012年	851,681	△0.7	833	△0.6	91.2	△10.1	1,719,424	△5.6	99.7	0.1	911	△2.3	23,285	27.9	20,905	29.7	16,908	33.0
2013年	845,956	△0.7	826	△0.8	87.7	△3.8	1,758,885	2.3	100.3	0.6	899	△1.3	21,823	△6.3	19,397	△7.2	18,416	8.9
2014年	840,139	△0.7					1,722,118	△2.1	103.0	2.7			22,407	2.7	19,558	0.8	19,574	6.3
2014.4	840,560	△0.7	42	△5.1	101.7	19.0	149,569	8.3	103.2	3.2	67	△3.8	1,394	△3.4	1,248	△2.7	1,468	11.8
5	841,549	△0.7	111	△6.2	96.3	5.3	138,287	5.7	103.9	3.9	75	2.3	1,358	△10.5	1,202	△11.8	1,224	△7.3
6	841,295	△0.7	167	10.8	99.0	16.0	155,414	5.3	103.7	3.8	71	△1.9	1,793	△0.9	1,542	△3.6	1,703	1.1
7	840,957	△0.7	69	△2.6	100.9	15.1	162,975	3.3	103.7	3.4	74	△1.6	1,842	2.0	1,610	△0.6	1,457	△15.0
8	840,774	△0.7	56	△6.0	97.1	9.2	155,161	0.3	103.7	2.9	74	0.4	1,382	1.1	1,137	△5.3	1,064	△14.8
9	840,437	△0.7	44	6.7	97.1	13.0	149,985	△5.2	104.0	3.1	70	1.7	2,133	△3.2	1,850	△3.7	1,749	△0.3
10	840,139	△0.7	47	6.7	92.1	3.5	142,436	△5.8	103.8	2.6	75	0.1	1,646	△9.4	1,386	△14.4	1,337	1.5
11	839,838	△0.7	54	4.5	90.6	△0.4	133,234	△8.7	103.5	2.5	76	2.5	1,604	△14.3	1,375	△14.5	1,736	△0.1
12	839,426	△0.7	118	9.5	91.3	3.4	134,827	△7.6	103.7	2.8	96	0.7	1,600	△6.1	1,335	△12.6	1,716	21.1
2015.1	838,958	△0.7	56	3.5	100.1	3.6	127,929	△7.2	103.5	2.7	79	1.6	1,643	△15.3	1,375	△20.2	1,297	△28.8
2	838,260	△0.7	42	2.9	100.2	10.3	137,536	△4.0	103.3	2.6	69	9.6	1,921	△2.6	1,644	△8.6	1,593	12.0
3	837,527	△0.7	46	7.0	105.5	△2.2	134,765	△8.7	103.6	2.8	77	△9.0	2,873	△23.3	2,533	△24.4	2,661	△7.5
4	834,346	△0.7	44	7.0							p73	8.5	1,526	9.5	1,317	5.5	1,125	△23.4
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		東京電力㈱		県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		消費量		指数		金額		合計		乗用車		台数	
	千人	%	億円	%	2010年=100	%	百万kwh	%	2010年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2012年	127,515	△0.2	439,314	2.6	97.8	0.6	265,124	△2.4	99.7	0.0	195,916	△0.0	3,408	26.0	3,008	26.3	1,980	30.2
2013年	127,298	△0.2	469,529	6.9	97.0	△0.8	266,478	0.5	100.0	0.4	197,774	0.6	3,281	△3.7	2,866	△4.7	2,113	6.7
2014年	127,083	△0.2			99.0	2.1	263,194	△1.2	102.8	2.7	201,946	1.7	3,311	0.9	2,853	△0.5	2,271	7.5
2014.4	127,136	△0.2	43,055	5.4	99.2	3.7	21,427	0.8	103.1	3.4	14,677	△6.1	190	△11.4	165	△11.8	156	2.9
5	127,098	△0.2	82,504	15.4	99.5	1.0	21,711	0.0	103.5	3.7	15,924	△0.5	208	△5.6	178	△6.9	156	5.3
6	127,113	△0.2	20,145	1.2	97.6	3.2	22,708	△0.1	103.4	3.6	16,317	△1.2	267	△0.7	229	△1.8	187	1.9
7	127,132	△0.2	54,976	17.9	97.5	△0.5	23,689	△1.1	103.4	3.4	17,174	0.3	287	0.5	250	0.3	174	△7.1
8	127,122	△0.2	37,869	4.4	96.7	△3.0	22,390	△2.1	103.6	3.3	16,263	2.8	208	△5.0	177	△5.9	127	△15.1
9	127,046	△0.2	26,241	7.1	98.1	1.0	22,416	△1.5	103.9	3.2	15,313	1.7	317	△2.7	268	△5.6	203	2.5
10	127,083	△0.2	32,645	13.2	98.5	△0.5	22,499	△2.3	103.6	2.9	16,065	1.0	242	△9.1	206	△11.2	156	△0.7
11	127,082	△0.2	69,168	14.1	97.9	△3.7	21,475	△1.2	103.2	2.4	17,286	1.9	242	△13.4	203	△16.0	177	△2.2
12	127,064	△0.2	29,677	11.4	98.1	△0.1	21,575	△0.6	103.3	2.4	21,558	0.7	234	△8.7	198	△11.1	200	18.5
2015.1	p127,020	△0.2	48,613	18.3	102.1	△2.6	21,110	△1.8	103.1	2.4	17,215	0.6	238	△18.8	207	△21.5	164	△19.4
2	p126,970	△0.2	42,614	19.4	98.9	△2.0	20,397	△2.6	102.9	2.2	14,986	2.0	290	△14.2	249	△16.8	194	△15.4
3	p126,910	△0.2	25,318	1.2	98.1	△1.7	21,797	△2.3	103.3	2.3	17,150	△12.3	420	△13.2	356	△14.6	277	△8.3
4	p126,910	△0.2	48,801	13.3	p99.1	△0.1	21,003	△2.0	103.7	0.6	p16,082	9.5	200	5.1	170	2.9	121	△22.5
出所	総務省		財務省		経済産業省		電気事業連合会		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年計は年度計 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%
2012年	289,803	1.9	94.4	1.8	318,130	2.8	18.3	△7.2	152,465	△0.9	48,875	△2.6	51,402	5.9	1.05	0.66	45,099	2.2
2013年	307,857	6.2	99.7	5.6	318,727	△0.4	18.2	△8.1	150,404	△1.3	45,457	△7.0	58,356	13.5	1.28	0.82	40,968	△9.2
2014年	334,976	8.8	105.7	6.0	324,120	1.5	21.0	6.6	150,139	△0.2	44,293	△2.6	60,849	4.3	1.37	0.93	36,968	△9.8
2014.4	355,757	16.3	112.0	12.7	275,410	2.8	22.8	14.8	151,040	0.1	5,035	△3.5	5,223	16.0	1.34	0.91	2,629	△24.8
5	322,740	10.6	100.9	6.4	271,721	1.4	19.9	10.5	151,114	0.1	3,890	△8.0	5,231	0.7	1.39	0.93	3,272	△18.2
6	269,112	△0.3	84.3	△4.0	463,253	3.8	20.4	4.9	151,201	0.3	3,318	△3.1	5,080	0.8	1.36	0.92	3,234	△16.3
7	305,552	10.5	95.7	6.8	369,201	△4.2	21.1	6.7	151,357	0.0	3,481	△6.1	5,442	8.3	1.34	0.92	3,330	△15.9
8	316,742	4.8	99.2	1.7	271,840	0.1	19.6	△1.4	151,120	△0.1	3,210	△7.3	4,341	△3.6	1.22	0.91	3,322	△13.4
9	300,872	△9.7	94.0	△12.4	269,314	0.6	20.6	△1.0	150,601	△0.4	3,714	0.4	5,383	11.8	1.45	0.92	3,150	△12.8
10	262,186	△6.3	82.1	△8.8	267,021	1.1	20.6	△4.0	150,149	△0.7	3,943	1.8	5,067	△1.0	1.30	0.92	3,094	△11.8
11	257,909	△12.4	81.0	△14.5	274,964	△2.0	22.2	△0.5	149,390	△1.5	3,177	△0.2	4,414	△6.9	1.26	0.92	3,118	△0.4
12	359,186	△15.6	112.5	△17.9	623,008	6.2	22.2	△1.7	149,039	△0.9	2,645	△5.1	4,337	6.1	1.45	0.93	3,168	5.6
2015.1	344,113	△3.1	108.0	△5.7	269,852	2.4	16.2	△2.2	150,652	0.7	3,908	△6.6	5,448	4.1	1.49	0.95	3,056	0.5
2	297,062	△11.1	93.4	△13.4	265,619	2.5	19.4	10.6	150,750	1.5	3,949	23.9	5,293	11.9	1.30	0.95	2,844	0.9
3	331,625	△42.9	104.0	△44.4	p269,523	△2.0	p20.3	4.0	p150,815	1.6	4,023	△10.7	5,590	4.2	1.50	0.95	2,751	1.9
4	302,109	△15.1									4,566	△9.3	5,018	△3.9	1.49	0.98	2,636	0.3
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 (実質)	平均消費 性向	前年比														
	年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%
2012年	313,874	1.6	73.9	0.5	356,649	△0.6	15.8	0.2	27,257	△0.3	6,816	△7.6	8,979	10.1	1.32	0.82	285	4.3
2013年	319,170	1.7	74.9	1.0	357,977	0.3	16.4	3.8	27,209	△0.2	6,347	△6.9	9,736	8.4	1.53	0.97	265	4.0
2014年	318,755	△0.1	75.3	0.4	363,338	1.5	17.5	6.4	27,307	0.4	5,984	△5.7	10,085	3.6	1.69	1.11	236	3.6
2014.4	329,976	△3.1	88.4	0.1	306,807	1.2	18.0	10.4	27,353	0.4	709	△6.0	860	10.0	1.64	1.08	254	3.6
5	293,050	△4.8	91.3	△5.4	301,208	1.1	16.6	9.2	27,429	0.3	529	△10.5	806	4.0	1.64	1.09	242	3.6
6	295,738	△0.3	52.0	1.9	542,093	2.1	17.0	4.9	27,462	0.4	483	△1.7	804	8.1	1.65	1.10	245	3.7
7	311,693	0.4	69.5	1.2	423,174	4.0	17.4	4.1	27,474	0.5	478	△9.3	864	4.5	1.66	1.10	248	3.7
8	305,836	△2.2	79.8	△0.6	302,373	1.6	16.5	0.6	27,411	0.5	436	△9.2	779	△0.6	1.65	1.10	231	3.5
9	303,614	△3.7	88.8	△1.4	298,197	1.3	17.3	1.2	27,355	0.4	505	△1.8	858	6.3	1.68	1.10	233	3.6
10	316,154	△0.1	78.1	△0.8	299,584	0.7	17.7	1.1	27,342	0.3	497	△6.7	917	1.1	1.69	1.10	233	3.5
11	306,230	1.7	86.9	2.4	312,692	0.6	18.1	1.1	27,359	0.3	389	△10.9	758	△4.4	1.69	1.12	219	3.5
12	357,772	△0.2	46.2	△1.3	669,187	2.1	18.2	1.7	27,378	0.4	368	△4.7	735	5.6	1.77	1.14	210	3.4
2015.1	320,674	△1.6	89.3	△1.6	296,696	0.4	16.8	1.0	27,346	0.7	539	△6.7	947	3.0	1.77	1.14	231	3.6
2	291,387	△1.1	71.6	△2.3	288,596	0.0	17.9	△0.9	27,301	0.9	509	1.0	881	1.7	1.63	1.15	226	3.5
3	351,974	△8.5	96.5	△10.7	307,364	0.1	18.2	△3.0	27,084	0.6	541	△1.7	875	4.7	1.72	1.15	228	3.4
4	334,301	1.3	86.9	△1.5							654	△7.8	861	0.1	1.77	1.17	234	3.3
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年計は年度計または年度平均 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2012年	4,286	△0.7	3,087	△1.8	951	5.3	305,661	△30.4	1,529	8.4	58	16.0	15,073	8.8	40,600	0.6	19,018	△1.2
2013年	5,158	20.3	3,652	18.3	1,140	19.9	367,125	20.1	1,473	△3.6	40	△31.0	9,417	△37.5	41,333	1.8	18,781	△1.2
2014年	4,359	△15.5	2,620	△28.3	1,228	7.7	331,912	△9.6	1,488	1.0	51	27.5	9,673	2.7	42,532	2.9	18,741	△0.2
2014.4	350	15.1	191	△23.6	127	217.5	22,678	△53.5	109	55.2	7	600.0	1,414	4318.8	41,377	2.2	18,562	△1.6
5	294	△38.2	189	△35.9	86	△43.0	13,236	△41.3	168	20.3	5	25.0	1,525	347.2	41,797	2.7	18,659	△1.6
6	318	△32.6	250	△21.6	43	△66.1	33,209	81.6	178	21.3	2	△60.0	559	△71.5	42,255	2.3	18,626	△1.5
7	288	△19.8	200	△23.7	50	△32.4	49,661	92.7	161	△7.8	8	14.3	2,663	222.0	41,962	2.6	18,577	△1.6
8	476	△15.0	257	△39.4	87	△17.1	15,438	△77.9	122	△3.1	6	100.0	857	277.5	42,279	2.7	18,576	△1.5
9	474	△20.1	211	△30.1	242	49.4	18,555	86.0	163	△2.2	2	100.0	517	761.7	41,798	2.5	18,623	△1.1
10	290	△45.2	178	△55.8	95	△14.4	30,794	△26.4	136	△9.9	3	0.0	216	△67.0	41,655	2.4	18,413	△1.1
11	335	△30.8	221	△39.9	87	△13.0	19,509	△42.7	98	△21.6	4	100.0	303	366.2	42,174	2.9	18,525	△0.5
12	573	42.9	285	△6.6	208	166.7	35,925	△8.4	90	13.3	4	100.0	360	△78.8	42,532	2.9	18,741	△0.2
2015.1	449	12.0	247	8.3	133	31.7	37,880	87.5	70	△3.3	2	△50.0	343	15.5	42,178	3.3	18,639	0.1
2	380	33.3	232	5.5	130	182.6	16,536	△56.1	107	63.6	5	66.7	703	545.0	41,920	2.7	18,541	△0.3
3	374	36.0	249	31.1	104	85.7	19,192	△45.2	86	△44.7	5	66.7	6,914	710.6	42,107	2.5	18,977	△0.6
4	393	12.3	221	15.7	37	△70.9	15,568	△31.4	116	6.0	4	△42.9	459	△67.5				
出所	国土交通省						東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2012年	8,828	5.8	3,116	2.0	3,185	11.4	54,083	6.3	123,820	10.3	12,124	△4.7	38,346	6.7	61,369	2.5	43,382	1.9
2013年	9,800	11.0	3,548	13.9	3,563	11.9	60,281	11.5	145,711	17.7	10,855	△10.5	27,823	△27.4	64,063	4.4	44,913	3.5
2014年	8,923	△8.9	2,853	△19.6	3,622	1.7	58,006	△3.8	145,222	△0.3	9,731	△10.4	18,741	△32.6	66,084	3.2	46,115	2.7
2014.4	753	△3.3	238	△16.1	312	12.0	5,249	△3.6	17,583	10.0	914	1.7	1,411	△79.4	65,055	3.1	44,861	2.8
5	678	△15.0	223	△22.9	274	3.1	4,331	△11.3	13,126	21.1	834	△20.2	1,726	△0.4	64,960	2.8	44,915	2.9
6	758	△9.5	249	△19.0	311	1.8	5,276	2.1	15,855	14.3	865	△3.6	1,920	△50.0	65,265	2.6	45,047	2.4
7	729	△14.1	235	△25.3	286	△7.7	5,001	△4.0	16,273	3.5	882	△14.0	1,295	△35.1	64,458	2.4	44,933	2.2
8	738	△12.5	243	△22.7	284	△3.8	4,971	△0.8	11,276	△8.1	727	△11.2	1,358	△18.3	64,616	2.7	45,039	2.2
9	759	△14.3	246	△23.4	301	△5.7	4,468	△20.9	13,984	△8.2	827	0.9	1,368	△28.1	65,287	2.6	45,491	2.3
10	792	△12.3	242	△28.6	336	△4.1	5,696	10.8	13,161	△7.4	800	△16.6	1,241	△20.1	64,694	2.7	45,350	2.8
11	784	△14.3	245	△29.3	327	△7.4	4,479	△8.2	8,437	△10.4	736	△14.6	1,155	△16.3	65,666	3.4	45,626	2.7
12	764	△14.7	237	△25.5	325	△8.9	3,913	△18.7	8,944	1.0	686	△8.5	1,783	32.7	66,084	3.2	46,115	2.7
2015.1	677	△13.0	203	△18.7	269	△10.3	4,280	△22.1	6,708	△13.7	721	△16.6	1,681	△46.7	65,825	3.2	45,849	2.6
2	676	△3.1	208	△9.1	257	△7.5	4,922	10.9	7,122	2.3	692	△11.5	1,512	30.1	66,172	3.7	45,963	2.8
3	699	0.7	214	△1.4	302	4.6	4,068	△13.2	12,755	△12.4	859	5.5	2,236	91.1				
4	756	0.4	233	△2.1	306	△1.8	5,262	0.2	18,361	4.4	748	△18.2	1,928	36.6				
出所	国土交通省						東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高



平成26年の観光客数は 総じて好調な動き

先頃、山梨県から、平成26年の観光入込客統計調査の結果が公表されました。本調査は、平成26年1月1日から12月31日までに県内を訪れた観光客数を調べたものです。これによると、平成26年に県内を訪れた観光客の実人数は3,002万人となり、前年と比べて1.1%増加しました。

圏域別では、富士・東部が1,387万人と最多で、以下、峡東562万人、峡中439万人、峡北405万人、峡南209万人の順となっており、富士・東部が全体の46.2%を占めています。また、前年比では、峡東、富士・東部がそれぞれ4.5%、4.1%増加した一方、峡北、峡中、峡南はそれぞれ4.5%、4.3%、2.7%減少しました。

月別にみると、2月は、山梨県の気象観測史上最高の豪雪に見舞われ、前年を大幅に下回りましたが、3月は前年を上回る水準にまで回復しました。また、4月から6月にかけては前年に富士山の世界遺産登録効果により大幅に増加した反動から、前年割れとなりました。その後7月から9月にかけてはNHKの連続テレビ小説「花子とアン」の効果等もあり、前年を上回りました。一方、10月以降は天候不順等の影響により前年を下回る動きが続きました。なお、外国人延べ宿泊者数（速報値）は、94万人となり、前年比では91.3%増と高い伸びを示しました。

このように、平成26年の山梨県の観光客数は、富士山の世界遺産登録効果により増加した前年を若干ながら上回る水準となったほか、外国人観光客については前年の2倍近くにまで増加するなど、総じて好調な動きがみられました。

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224-1032
山梨中央銀行 URL：
<http://www.yamanashibank.co.jp/>